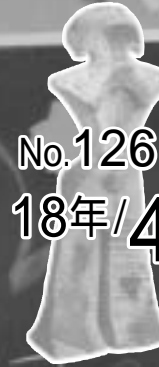


議会だより

ふなだ

No.126
18年/4



第1回臨時会・3月定例会概要

予算審査特別委員会

議案審議

一般質問

陳情、一般質問のゆくえ、委員会活動

町民の声・人事・意見書

2P

3～6P

7～8P

9～15P

16～17P

18P

楽しい入園式のヒトコマ、でもちょっと不安
(舟形保育所)

利用料金体系を一本化

下水道の料金と同率に

3月定例議会は8日から15日まで、8日間の日程で開会し、農集排の料金を下水道と同率にする条例改正などの条例の改廃や人事案件を含め、平成18年度の当初予算、17年度の補正予算など、提案された35議案を原案のとおり可決しました。

陳情は4件あり、2件を採択、1件を継続審査とし、採択した1件について関係機関へ意見書を提出しました。

第1回臨時会

1月30日開催

若あゆ温泉

運営を指定管理者へ

2年間は振興公社

第1回臨時会では、豪雪に伴う除雪費5,920万円の大補正や舟形若あゆ温泉の指定管理者（舟形町振興公社）への業務委託とそれに関連する条例の一部改正を可決しました。

主な付議事件

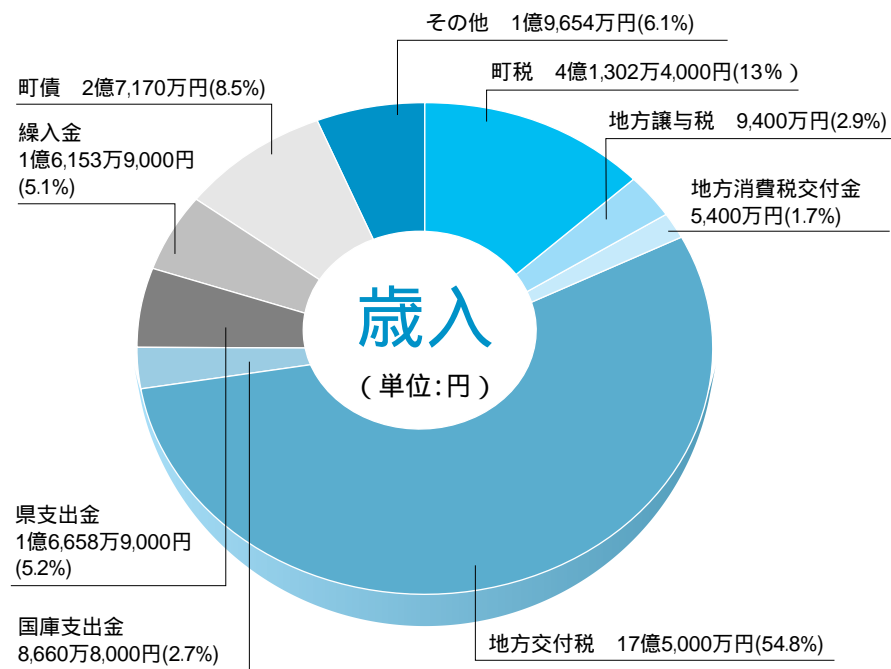
- 17年度一般会計補正
舟形若あゆ温泉『清流センター』等の設置及び管理条例の一部改正
- ふれあい広場の設置及び管理条例の一部改正
- 舟形若あゆ温泉、ふれあい広場の指定管理者の指定について

主な付議事件

- 17年度一般会計、特別会計補正
舟形町役場出張所設置条例の一部改正
長沢地区証明書発行窓口設置の一部改正
法務局の指摘により、戸籍事務の見直しを図る。
- 介護保険条例の一部改正
法改正により、5段階を6段階に改め、新たな保険料を設定する。
- 農業集落配水処理施設条例の一部改正
下水道使用者と農集排使用者の料金体系を一本化し、公平性と事務の効率化を図る。
- 国民保護協議会条例の設定
国民保護対策本部及び緊急対処本部条例の設定
武力攻撃事態などにおける国民の保護のための法律に基づき設定する。
- 公共施設運営委員会設置条例の設定
公の施設の簡素で効率的運営を図るため、委員会を新たに設置する。

平成18年度予算審査特別委員会

一般会計 31億9,400万円

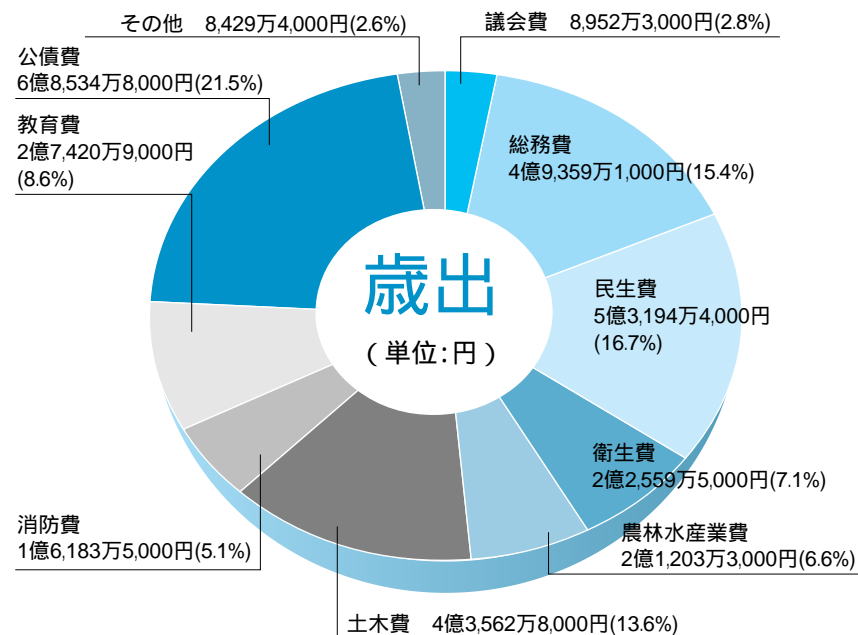


叶内太一委員長

当初予算の審査は、会期中、13日から15日まで議長を除く議員全員による予算審査特別委員会を設置し、委員長に叶内太一産業建設常任委員長、副委員長に八鍬太文教民生常任委員長を選任し、一般会計及び6つになった特別会計（町営バス事業会計、住宅用地造成事業会計、若あゆ温泉事業会計を廃止し）を慎重審査の結果、平成18年度当初予算案を原案のとおり承認し、議長に報告しました。

3特別会計を廃止し、7会計総額、58億9,950万円を審査検討

特別会計 27億550万円	
国民健康保険事業会計	6億3,900万円
老人保健事業会計	8億1,890万円
介護保険事業会計	5億4,960万円
簡易水道事業会計	1億6,000万円
農業集落排水事業会計	3億690万円
公共下水道事業会計	2億3,110万円



一般会計

質 答 心 疑

議員 県営ゴルフ場の民間への運営委託に伴い、従業員の雇用の継続などで町は努力したのか。

町長 従業員の雇用は今までと、県の方にもお願いをし、どおり継続できるよう働いているところです。

新庄アーデングolf倶楽部

議員 まちづくり審議会にはいつ行政評価や事業の優先順位を付けてもらうのか。

まちづくり課長 事業区分中ですが、行政評価は、18年度中に役場の内部検討を略を資料として提出して評価し、その結果をまちづくり審議会でご審議し、公表していく。

議員 改革推進プランでも検討事業の優先順位について

議員 保育園児の送迎バスの無料化と、プールの廃止について。

町民課長 現在バス料金は1人、月1700円が保護者負担となっていますが、18年度より無料化にします。また、福寿野地区、大平地区のプールを町で管理を



まちづくり審議会にて検討中

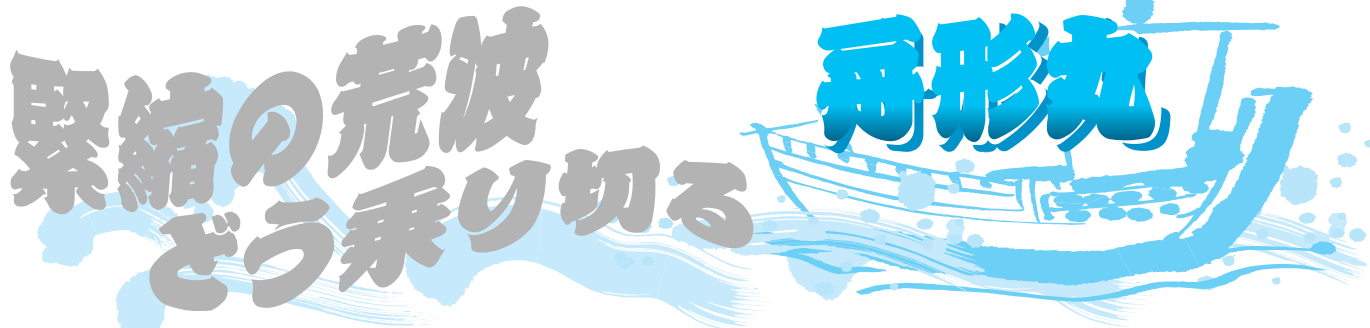


多くの中古電気製品が売られているリサイクルショップ



議員 4月1日より「電気用品安全法」が実施されますが、町の対応は。

町民課長 今後、リサイクルショップ等において中古品販売でもPSEマークのない電気製品の販売ができません。不法投棄が増える心配があります。この問



猿羽根山の活性化はどうなる

議員 「農地、水、農村環境保全向上事業」の内容と町の取り組み、モデル地区の選考過程は。

振興課長 農水省が新たに始める事業で、18年度は試行的に県と町が補助金を出し、農業、農村の基盤を支えるため、農家だけでなく、非農家や関係団体が幅広く参加し、農地や農業用排水などの水資源の保全を図る

議員 猿羽根山の活性化や観光開発はどう進めるのか。

町長 舟形町の名所は今でも猿羽根山です。体験実習館や民俗資料館、売店など



防災無線で町の情報を放送

議員 火災報知器の取り付け義務がスタートするが認知できていますか。

総務課長 6月1日から新築の家に火災報知器を取り付けなければならなりません。また、5年後には全家庭にも取り付け義務が課せられます。

議員 防災無線の使用方法を見直し子供の声での連絡をどうするか。

総務課長 内容にもよりますが登下校時の防犯や交通安全の啓蒙などは今後検討

議員 山形大学エリアキャンパス構想とはどんなものか。町では開催されるのか。また、社会教育の場として行うべきではないか。

教育次長 新庄最上地区に4年生大学が無いことでこれらの恩恵も少ない。そこで山形の学生を対象に各町村の事業に参加して頂き、学生と一緒にアイデアを出しながら地域の活性化を図る。その中で社会人を含めて今年、利雪などのデーを提供し5月と7月に開催し、勉強会などをしていきたい。

議員 更に若あゆ祭りへの関心も高いようですので意見を



エリアキャンパスに大いに期待

議員 最上広域教育費分担金で運営されている教育センターの活動状況や必要性は。

教育次長 今までは全ての 験などを行っています。教科の先生の研修を通して、今後市町村からの分担金最上地域の生徒の学力を高く、少なくすれば、教育センターの目的の設置でしたが、ターの運営そのものを検討年々予算が減額になり現在 していく必要があると思いは理科などの研究に力を入れます。

議員 中学校制服購入費補助事業でオーダーメイドではなく既製品での対応はできないのか。

教育次長 小学校から中学の半額補助を行うことにし校に上がるとき制服、ジャマしました。イジ、シューズなど全て揃え 既製品については、今後と数十万円かかって大変 いろんな機会に問題点を負担になるといふ保護者の して話し合いを進めて行き声があり、今回、制服購入 たいと思います。

議員 小学校の統廃合についてはどのような構想のもとに進めているか。

教育次長 小学校の教育環境が学校教育上、法的に合致しているか敏感に対処しなければならぬ。現在、年間40人前後の出生率や今年度から富長小の複式学級の発生もあり、状況をよく考え、保護者、教



いろいろな行事や催しも行われる遊楽館での一日

特別会計

介護保険

議員 法改正により新規の保険給付事業が始まるようだが、拠点センターや専門員配置などは万全か

町民課長 福祉法人「舟和」に業務の全般を委託することになると考え、人材の派遣などを協議しているところ。本格的な事業実施についてはこれから検討しますが、基本的には直轄運営を軸に町の特色を出す内容も取り入れていきます。

簡易水道

議員 水道管理委託料と水道網図の作成の内容について。

振興課長 委託料は水道を路延長で72キロについて、安全、安心に供給するため、4年計画で道路台帳と同様水質検査や機械の点検、電に水道管の管理を目的とし、気保全などの管理など、多埋設網図を作成するための水道網図については、管調査費です。



真新しい制服で入学式に臨む新入生（舟形中学校）

質 疑 応 答

第1回 臨時会

議員 除雪オペレーター待機料や除雪単価を見直すべきではないか。

振興課長 以前はオペレーターを含めて1台33万円を支払う万円を業者へ支出していま 今後管理費を含め検討しましたが、現在は路線管理分

議員 大雪による被害についてどのように対処するのか。

振興課長 状況を見極め対応を検討します。 町長 今後の除雪作業につ



連日の雪のため道路確保に行われた排雪作業

議員 若あゆ温泉の指定管理者については、今後委託料はどのような形で支出していくのか。

振興課長 多目的広場などで管理運営をしてもらいませ、利用収入と委託料。 議員 指定管理者となる団体の代表者名が表示されていない提案に疑問を感じるが。

議員 100%町が出資している公社である以上全面的に町が経営責任を負うものと理解してよいか。

町長 そのようになると考え 運営していきませんが、自身が経営者であることを自覚し、独立できる収支運営を告をし、承認を求めながら 目指していきます。

議員 運営協議会をなくすることによって町民からの要望を反映する機能がなくなるのではないか。

町長 町内各施設を一括した新しい運営協議会の設置で、対応します。

定例会

議員 町でオークションに出した公用車に事故歴があるとのことですが、修理代として町からの持ち出しはどれくらいあったのか。

総務課長 平成16年12月に、車両保険による保障額村山市内で買い事故に遭い、の他に、64万4千円を町が230万円の修理代が掛か

議員 事故車と現在の町長車を廃車にして、ハイブリット車の購入に充てた方がよかったですのではないか。

総務課長 最初の修理見積額が4万円程度の町の持ち出しだったが修理をしてみると多額となり、もっと慎重な判断が必要だったと思



町ではじめてのオークションにより売り出された公用車



野尻益夫 議員

予算編成方針と役場内改革について

行政コストの削減と職員の意識改革



班制に組織改革された役場内（町民課）

【質問】 国・県も改革路線で行政のスリム化を加速させ、歳入の確保、歳出の抑制など効率的な行政に取り組んでいる。本町においては、自立を選択して2年目になるが18年度の予算編成方針と重点項目・目玉事業などについて伺いたい。

また、職員の更なる意識改革、施設管理を含めた全般的な見直し、無駄な歳出を削減するなどの「役場内改革」が急務ではないか。限られた財源をいかに効率よく活用するためには、スクラップ・アンド・ビルド、いわゆる「不要なものをやめ、新しいものへの取

【町長】 持続可能な財政運営をするために人件費などを削減して、財源確保に努め、乳幼児の予防接種負担金の無料化、保育所の送迎バスの無料化、中学校入学時の制服購入補助など少子化支援対策、安全安心な、町づくりのための事業として、福祉関係予算、防火水槽工事や消防照明車購入、富田堰中山間防災事業、福寿野地区ほ場整備事業、自然災害防止事業、舟形太郎野線

雪対策について

【質問】 今年も昨年に引き続き、豪雪に見舞われ、町豪雪対策本部が2年連続で設置された。そこで、これまでの教訓を生かし、今後、住みやすい地域づくりのため、克雪対策をどう進めていくのか伺います。

【町長】 今年の降雪は早く12月としては例をみない大雪と寒さでした。町としても雪害を未然に防ぐ主旨のもとに、1月4日早々に対策本部を設置したところです。生活を守る道路除雪については、ロータリー車とドザー車による機械除雪と散水による消雪道路や流雪

溝などにより実施しております。除雪に対する町民のニーズは年々高まり、特に流雪溝整備の要望が多くなっております。流雪溝整備について建設費用は莫大になることも想定され機械除雪も含め地域の実情にあった克雪対策を検討していきたいと考えています。



森 晃 議員

掘り起しせ自慢のどきる町づくり

自然・田舎まるごと体験塾の実施

【質問】 21世紀の新時代に向けた新庄市との合併が破たんし、「自立の道」を探ることになったわが町だが、最近「舟形町は良い話題がない。元気がない。」と住民の声がある。住民の中で自ら自信と誇りを失い、話もできないようでは「まちおこし」の活力が生まれない。子どもや若者たちに、もつと夢と希望を持てるような地域の特色と創造力を生かした、オリジナルの企画などを考えられないか。職員の意欲、改革の意識、やる気に期待したいが町長の所信を伺いたい。

【町長】 町広報紙で、各地区「ごと体験塾」と称して、中で行っている独自性のボラントピア活動や地域性に富んだ事業を紹介し、まちづくりに対する意識の向上を推進しています。現在、まちづくり課が中心となり、「自然・田舎まるごと体験塾」を計画しています。都会ではこの様な体験型総合学習に取り組んでい



本会議での質疑を見守る傍聴者の皆さん（3月定例会）

【質問】 旧舟小跡地と西堀地内にある土地ですが、そのままの状態であまりにも悲観的である。例えば、農園など何かに活用するか、それとも売却などの方策を打ち出すべきではないか。

【町長】 最初に旧舟形小跡地ですが、これまで町職員で検討会を設けていろいろな案が出ました。「宅地造成」「文化会館の建設」「民間のアパート建設」「公園の整備」などありましたが、立地条件、財政事情やスケジューリング問題などがあり、現時点では具体的な計画はありません。現在は、資材

町有空き地の対策

置き場や粘まつり用駐車場などで利用してはありますが、企業誘致や保育所統合用地としても考えられると思います。西堀地区の宅地利用について、農地として観光農園や、レンタル農園として活用する場合は農地法の規制を受けるため、農業委員会の承認が必要となります。実施する際は需要調査などを行う必要があります。また、宅地としての需要が現時点でどれだけあるのかも、引き続き検討し、できれば宅地として売却していきたいと考えます。



佐藤広幸 議員

自立の道はあきらめよ 将来を見据えた着実な協働の町づくりを



本当に自立はできるのか

国県及び町財政事情がきびしい状況であり自立の道は険しいが、町民と行政が責任を共有する協働のまちづくりならば自立の道が確固たるものでしょう。

次に県が示した合併構想は、国の市町村合併推進を受けてのことであると充分認識しています。

舟形町が合併するかどうかは、町民の意思によって

質問 地方分権時代の到来と県から示された合併推進構想で、新庄・最上を一つのブロックとした案が示された。このことで国、県ともに合併を推進しているという大きな流れがはっきりしている。

この大きな流れに逆らって自立の道を歩んだところで未来を背負う次世代の若者にどんな夢を残せる町が出来るのか非常に疑問です。現在の町政はただ延命措置を図っているだけで将来に夢を残せる町政運営では

ない。

いくら新庄市との合併が破綻したとは言え真剣に自立できると考えている町民は少数ない。

自立とはだれの援助も支配も受けずに経済的にひとり立ちすることだ。それができないのなら自立という言葉を使うべきでもない。

早く最上8市町村の合併を進めるきっかけをつくりこの最上地方全体の底上げを図らなければならないのではないか。

町長 「一部に自立の道は住民投票の結果を受けての選択との意見もあるようだが、それは大きな間違いで本気で自立の道を歩むと考えている町民はほとんどいない」との質問ですが、住民投票で合併反対に投票した意思を軽く見ているのか、無視しているのかこのような質問に私は理解できない。どうか政治家などいうおごりを捨てて真摯に反省していただきたい。

議員が言われるように、自立を歩むことは延命を削っているだけかも知れませんが、延命措置も百年、二百年経てば立派な自立計画になります。

是非議員も一緒に汗を流して自立のための協働のまちづくりに協力をいただきたい。



佐藤政光 議員

自立の町づくりの成果と今後は

行政機構改革と少子化支援対策

質問 合併するとサービスが低下し、自立すると今まで通りサービスが維持されると言っていた町長が、自立を宣言して2年、色々な分野で財政事情を理由にサービスが低下する事態に戸惑いと失望を感じている住民が多くなっています。美しく誇れる町とは先ず基本的に嘘を吐かない事です。そして良識的且つ真実の情報住民に提供し、その正しい認識と深い信頼感の上に情報を共有することが大事であり、そこから協働のまちづくりが可能になります。少なくとも美しい言葉と並べ、幻想を抱かせる様な事があつてはなりません。そこで伺いますが、この2年間で自立をめざしたための特別な成果は何ですか。また、人口の推移について町長は10年後どう見ているか。



歩みはじめたまちづくり課

また、職員に意識改革を求めているが、何をどのように変えよと言っているのか、2年間でどのように変わったか伺います。

町長 平成16年度に住民投票の結果を受け、自立のための協働のまちづくりの方針を検討し、まちづくり政策委員会をつくり、平成17年度はその方針に基づき「まちづくり審議会」を創設、課の数を減らした上で、まちづくり課を新設、統括班、西南部班、東部班を組織し直接町民と職員が触れ合いの意見聞き、情報提供システムをつくり、これまでに、13地区15町内会と意見交換を開催しました。

行政組織の係制から班体制に改編して職員数を削減できる環境づくりにしました。集中改革プランを策定して、さらなる行政改革に努める所存です。

平成18年度の主な事業は保育所送迎バスの無料化、小中学校児童生徒の学力向上のための制度創設、中学校制服購入補助金や、少子化支援対策など実施します。町民との協働のまちづくりとして、長沢地区、長者原地区、富田地区の工事を町民と共に実施する予算も計上しました。

職員に足りなかつたのは端的に申しますと自治体を

経営するという民間のコスト意識です。職員一人一人がコスト意識を持って行政運営を行っていたか、職員の意識改革をはかり自立のための協働のまちづくりを確実に推進しています。ご指摘のようなサービスの低下や嘘をついているという認識は私はしていません。

つきに人口推移については、自立計画は、県の合併推進説明会で使用された資料（H14、3月作成日本統計協会の平成42年には3,438人になる）の人口に基づき算定されておりますが、この推計では平成17年の国勢調査時の人口が6,391人でした。

10年後の平成27年には、県で示した統計からの人口推移、5,081人で自立計画を作成しています。



武田吉雄 議員

食育教育の 推進・充実を図れ

「食育推進会議」の設置を検討



食生活改善推進協議会の方より子ども達に食事指導

質問 「食育基本法」が成立し、関係関係と有識者による「食育推進基本計画検討会」が国や地方自治体、地域などが一体となり、食生活の大切さを伝えるための「食育推進基本計画」案をまとめました。

この計画案は朝食を食べない小中学生を例にあげ、若い世代を中心に年々その割合は増加傾向にある」と指摘しています。

今、全国的に舟形町においても共通する問題として、栄養の偏りや不規則な食事

など、悪影響が数多く出ています。

肥満者の増加、過度の瘦身指向、生活習慣病、糖尿病などの増加があります。

町と山大医学部による糖尿病の調査、指定地域での検査指導は高く評価されていますが、「家庭内での食育」、「学校・保育所での食育教育」、「地域での食文化と食生活改善」への推進を図るために町「食育推進会議」の設置と更なる支援策について伺います。

町長 食の問題は健康づくりの基本をなすものとして町としても食生活改善推進員の養成等の充実を図りながら重点課題として取り組んできています。

豊かな食環境の中で、食事リズムの乱れや過食による肥満の増加、高脂血症や糖尿病などの生活習慣病の増加など食生活に起因する健康問題が多くなっている今日です。町では糖尿病検診を通して生活習慣病の早期発見に努めています。予防と治療の柱は食生活をはじめとする生活習慣の改善によるところが大きく、若年からの健康づくりの大切さが指摘されています。

また、食の問題は身体面のみならず精神面に及ぼす影響も大きいものとして保育所や学校での「食育」の取り組みを実施しているところですが、今後は町の健康づくり指針である「ふな



信夫正雄 議員

既存施設の 利活用を

県外からの交流人口の増加を企画し運用

質問 今後、保育所や小学校の統廃合が進むと予想される中、町の主たる施設が中央に集約され、益々地域格差が広がると懸念される。

緩和策の一つとして、舟形地区を小中学校の「児童教育」、「長沢地区は「生涯教育」、富長堀内地区は「保育業務」を中心とした三つのエリアに分け、統廃合による空き施設(校舎、保育所)の利活用を考えた地域振興策を固り、地域格差の少ない町づくりを考えるべきと思うがどうか。

保育所統廃合の件も、財政負担の大きい新築施設を考慮する前に、園児の送迎の件を考慮すれば、保育環境の整った既存の南部保育所を活



今日も元気に入園しました(南部保育所)

用し、統合による経費削減分を、保護者負担金の大幅軽減に振り向けるなど、検討してはどうか。

また、保育所統廃合の件と合わせて、小学校の統合の件をどう考えているのか、

保護者へのアンケート調査を行い、町の指針を速やかに示すべきではないか。以上、伺います。

町長 出生率の低下による急速な少子化は、舟形町においても例外ではありません。また、民間からの利活用のおいでも例外ではありません。

現在、保護者への説明会やアンケート調査、さらには3施設で、129名と定員の半数以下となりました。

このように、入所する園児が減少しても、基本的な施設の維持管理と保育の質を維持すべきであります。

また、仕事や家族の状況など社会環境の変化に伴い延長保育や一時預かり、休日保育など保育ニーズが多様化する傾向にあります。

だから、保育所の機能強化と子育て支援の必要性から保育所の統合は欠かせないと考えます。

3 保育所の統合などによって空いてくる施設については、今後、町でも県外からの交流人口を増やす必要があり、「自然・田舎まるごと体験塾」などを企画し、空き施設の有効活用が図れないものかと思っています。

また、民間からの利活用のおいでも期待をしているところですが、

現在、保護者への説明会やアンケート調査、さらにはこれから保育所に入る園児の保護者を対象にした説明会を行った上での意見を集約しております。

これまでの経過から、課題はありますが、園児の減少などの現状からみて、保育所統廃合はやむを得ないのではないかと、一定の理解を得られていると思います。

その結果を踏まえ、心配される町の財政などを充分に考慮し、運営形態・設置場所・既存施設の活用などを判断したいと思っております。

その節には、ご理解とご協力をお願いします。

小学校の統合の件については、現在、教育委員会において検討していただいております。

一般質問のゆぐえ

(平成16年9月定例会)

質問

コストのかからない行政運営の実現を図る為に、管理業務の民間委託や役場内部の機構改革の考えは。

答弁

町民の皆さんと意見交換を深め、各施策の方向性を検討して、最大限の効果をだせる政策づくりを考えます。

現状

平成17年4月1日より、事務組織の業務体系の大幅な見直しを図り、これまでの9課1局1室を、4課1局1室1委員会とし更に、係制を班制として、より広い業務の分野を担うため、職員の知識や資質を高めるよう機構改革をしました。

また、指定管理者制度を導入し、民間委託業務を増やす方針です。

陳情

3月定例会で審査した陳情は、次のとおりです。

公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書の提出について

不採決

陳情書
日本国家公務員労働組合連合会
執行委員長 堀口 士郎

政府は、「小さな政府」を口実に、公共サービスの民間開放と公務員の純減を進めています。

しかし、公共サービスの安易な民間開放や市場化テスト(官民競争入札)は導入せず、また、画一的な公務員の純減は行わず、公共サービスの充実を図ることが必要だと考えます。そのため、以下の点を踏まえた意見書を採択のうえ、政府に提出頂くようお願いいたします。

陳情項目

1. 市場化テストをはじめとする公共サービスの民間開放を安易に行わないこと。
2. 画一的な公務員の純減は止め、公共サービスの改善や水準を維持するために必要な要員を確保すること。

長沢第一八鉄林業工場売却予定地の有効活用に関する陳情について

継続審査

陳情者
長沢地区町内会
会長 大場 俊

日頃から長沢地区振興のため、ご高配をたまわり厚く感謝申し上げます。

さて、当地区(長沢1827番地)で操業しておりました八鉄林業第二工場は、昨年に機械などを第一工場へ移転し合併したことに伴い、その用地を売却する予定と聞いています。

当該用地は、長沢地区の中枢部に位置し、利便性の面からも一等地でありますので、今後町並びに当地区の産業・教育・住宅用地と多方面に活用できる用地であります。

つきましては、少子高齢化対策と地区の活性化対策のため、財政の厳しい折と存じますが、民間などに譲り渡される前に町の用地として、有効な活用のご検討をよろしくお願い申し上げます。

保険で安心してかかれる医療を求める意見書の提出について

採択

陳情者
山形県社会保険推進協議会
会長 高木 紘一

政府は2002年1月の高齢者の患者負担増、2003年4月の健康保険本人3割負担に続いて、さらなる医療制度改革を実施しようとしています。

「保険で安心してかかれる医療を」というのは、国民共通の願いです。つきましては、政府に対して意見書を提出していただきたく陳情いたします。

陳情項目

1. 「いつでも、どこでも、誰でも」自由に良質な医療を安心して受けられる国民皆保険制度、医療供給体制を堅持すること。
2. 医療と健康に対する国の責任を明確にし、そのための必要な財政措置を行うこと。
3. 低所得者や高齢者、障害者、難病患者などの実情に配慮した対策を講じること。

舟形2号線より里道に繋がるJR線鉄橋下部の道路改良整備について

採択

陳情者
代表 佐藤 政志

常日頃、町政発展並びに住民の福祉向上にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、舟形2号線から小国川堤防道路や私共の農用地などに繋がる地図上では「里道」となっているJR保線の鉄橋下部の道路ですが、ご承知のように片側がJR用地の方面、一方、片方は小国川岸壁であることから幅員が2m程度と狭く、現在の車社会や農耕者の大型化による通行が困難なことから、設置されていた「ガードレール」も除去され、現状では非常に危険な状態になっております。

舟形2号線は駅周辺や住民の生活に重要な路線であり、整備すれば、消防道路として、さらには小国川の管理や観光などの道路として広く利用できると思われることから、せめて危険な区間のみ3m程度の拡幅工事の改良整備を検討していただくよう陳情いたします。

各常任委員会所管事務調査

【総務】

1月18日の結果について
消防施設の除雪状況、防災対策について

対策本部設置後の状況について

大雪による事件通報とそれらに対する対応についての報告を受け、町内の主立った消防施設と雪崩危険箇所現地視察、調査を行いました。

消防施設に関しては、消火栓やポンプ小屋の除雪もきれいにされており、雪崩危険冬期間の火災予防に、十分な対応を取っている必要がある。

箇所につきましては、1月12日から回避作業が行われた経過もあり、危険箇所の除雪及び排雪も終了しており、安全が確保されております。

今後の課題について

- (イ) 各集落の町内会長、消防部長、民生委員のみなさんが定期的にお互いの情報を交換し、雪害予防ができるよう、行政からの指導が必要である。
- (ロ) 積雪や雪囲いによって、避難場所が少なくなる

【産業建設】

1月12日の結果について

1. 除排雪予算の執行状況について

1月から連続的に降った雪が1月に入っても止まず1月11日現在の積雪量も堀内小学校観測点で168cmとなっている。この状況で経過すれば、



全地区除排雪の視察(松橋地区)

積もった雪の除雪によって道路の幅員が狭くなり通行に支障が出ていて、危険な状態になっている。

2. 町道の除雪状況について

3. 町内各地の除雪状況について

早急に排雪をしなければならぬ箇所として内山地区の長沢駅付近一帯が発生している。今後の天候の状況を見て、雪崩には十分な警戒が必要である。農作物、ハウスなどの施設の雪害が

出ないようにPRに努める必要がある。2月8日の結果について

1. 平成19年度からの農政の概要について

平成19年度から実施される新たな需給調整システムの概要、19年度からは当町への乗り入れは完全に打ち切られるの見直し、品目横断的経営安定対策、その通弱者にとって非常に厳しいものがあります。今後の対応に注目していきたいと思っております。

また、担い手支援の問題など地域に合った問題について

集落営農については、今後大きな課題になると思われます。今後の農業についての、考え方の意向を把握するためにアンケート調査も行わ



大雪に対する管理を点検する(舟形中学校)

【文教民生】

1月26日の結果について

町立小中学校及び保育園、パリス幼稚園の冬期間の施設管理状況を調査しました。各施設とも大旨良好でありました。施設周辺の除排雪についても実施されており、特に問題はないと考えますが、いくつかの指摘事項がありました。

冷房用室外機は放置しない。ガラス窓などについては1m程度の雪囲いを取り付ける。

必要と判断される部分については、大雪を想定した雪囲いを行う。

石油温風ヒーターの排気管付近の再度点検を行われない。屋根からの落雪による事故防止として、軒下付近に安全テープなどで立ち入りを防ぐなどの対応を考えたい。

通学路において、民家の軒先のつらが落下しそうな箇所もあり、早急に点検し、協力を要請されたい。

声 声 声

皆さんの声を掲載する欄です。議会に対するご意見・ご要望等、どうぞお気軽にお寄せ下さるようお願いしています。

議会報を大きな期待感をもって拝読している。
ラージボール卓球舟形クラブを結成して12年になる。
年々愛好者も増えるなか、本町の小学生の卓球選手の活躍も目覚ましい。それで、設備の不備不足が懸念されるようになった。



舟形町ラージボール協会々長
舟形町体育協会副会長
早坂 昭治さん
(舟形第四)

ラージボール卓球は、高齢者の生涯スポーツとして考案され、いつしか立派な競技スポーツになってきた。
大会には、議員さん、町職員も参加し大会を盛り上げるとともに私達の励みになっていきます。
卓球のプレーは、脳の血流が大幅に増加することに注目し、スポーツ医学や特に、日本卓球医学々会では、卓球が脳血管障害、身体機能回復、ボケ防止、目の白内障防止、筋肉トレーニング等々の療法で成果をあげているという。
卓球チームで老若男女すべての健康づくり、仲間づくりをしたいと思います。ご指導、ご支援をお願いします。

教育委員会委員の再任に同意



おお ば てる み
大場輝美氏
舟形町長沢1206番地の2
(64歳)

任期は
平成18年4月1日より
平成22年3月31日まで

道路整備の財源確保を求めめる意見書

意見書

道路は、豊かな住民生活や活力ある経済・社会活動を支えるために欠かすことができない、最も基本的な社会資本であり、高齢者や少子化が進行する中で、21世紀の社会基盤を計画的に拡充するために、道路の整備は一層重要となっている。

このような時、道路特定財源が一般財源化され道路事業費が減額になれば、大都市に数十年遅れをとる地方の社会・産業基盤である道路整備事業にさらなる遅れが危惧されるとともに、各町村が目指すまちづくりの実現そのものにも重大な危機感を覚えるものである。

以上を踏まえ政府におかれましては、高速道路をはじめ地方の生活を支える道路整備を促進するための財源確保に向けて、以下措置を講じられるよう強く要望する。

1. 道路特定財源の見直しにあたっては、今後の計画的な道路整備を強力に推進するための財源確保を図ること。
2. 道路整備予算について、その整備を確実かつ機動的に推進するために、その総額を削減することなく、今以上に大幅に確保すること。
3. 国及び地域の社会・経済の発展を支える高速自動車国道の整備にあたっては、有料道路方式と直轄方式を活用し、国の責任において早期にネットワーク化を進めること。
4. 活力ある地域づくりや都市再生を推進するため、道路整備を図るものとし、「社会資本整備重点計画」に基づき、長期的な視野に立って、地域の期待する道路整備を推進すること。
5. 雪国における生活の安定確保と地域振興を図るために、雪国の現状を踏まえた冬季道路交通対策を強力に支援すること。

以上、地方自治法第9条の規定により意見書を提出しました。

今期採択の陳情についての意見書を政府関係機関に提出いたしました。

編集後記

今年の冬も2年連続豪雪対策本部が設置されました。春の雪解けが進み、ふきのとうが新しい息吹を感じさせます。

雪解け後の田圃には、北帰行を前に羽を休める白鳥の姿が目に入り、心を和ませてくれます。春到来は、いつになく「やる気」を起こさせる季節であります。

3月定例会は8日から15日まで、8日間の日程で開会し、厳しい財政事情を踏まえ減額予算であったが、適正かつ町民に優しい行政を目指し、厳しい討議がなされました。

自立の道を進む舟形町は、各種事業の見直しを含めながら、少ない予算で最大の住民サービスに努めることを目標に努力しているところです。

また、舟形地区町内会長会、連合婦人会、たくさんの方が傍聴に来てくださいました。

今後もお意見、ご感想をお寄せください。
(野尻 益夫記)



議会だよりふながた

発行 舟形町議会
編集 議会報編集委員会

〒999-4601 山形県最上郡舟形町舟形263番地
電話(0233)32-2111